

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			<b>担当部局庁</b>	内閣サイバーセキュリティセンター	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	-	内閣参事官 山内 智生			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			<b>関係する計画、通知等</b>	サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、サイバーセキュリティ戦略本部の運営、情報セキュリティ緊急支援チーム(CYMAT)要員等の訓練・運用、重要インフラ分野横断的演習の実施、海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調・連携等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	上記目的を達成するため、当センター及び各府省庁職員を主な対象としての緊急事態における対処に資する訓練、重要インフラ事業者を主な対象としての分野横断的な総合演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための海外出張及び国際会合の開催等を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	78	108	108	139			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	78	108	108	139	0			
	執行額	66	92	104					
執行率(%)	85%	85%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	85%	96%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	41							
	委員等旅費	8							
	情報処理業務庁費	89							
	計	139	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		下記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。		情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。 【平成28年度まで】	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数	回	回	4	6	4	-	-	
				目標値	回	4	4	4	-	-	
				達成度	%	100	150	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度	
		サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象(サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号)の発件数	件	件	-	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	0	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。		活動実績	-	-	-	-	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	訓練の実施に必要な経費/訓練実施日数		円	円	448,615	648,000	703,742	873,892			
			計算式	円/日	11,664,000/26	9,072,000/14	21,816,000/31	32,334,000/37			
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	分野横断的演習に必要な経費/演習当日参加人数		円	円	110,498	32,083	19,675	26,698			
			計算式	円/人	38,453,184/348	37,472,652/1,168	41,002,686/2,084	53,395,000/2,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国際会議等参加旅費/延べ出張人数		円	円	433,845	470,667	420,986	436,885			
			計算式	円/人	14,316,896/33	41,889,418/89	39,151,699/93	45,873,000/105			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					目標値	-	-	-	-	-	-
					実績値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、2016年4月のサイバーセキュリティ基本法の改正にも事業拡大が明記されたことからわかるように、当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即して真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内における緊急事態を想定した対処訓練や、重要インフラ分野横断演習、海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調連携等を図ることにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。		
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間の確保を図ることにより、適切な業務実施に努めたい。		

<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0015,0017
平成25年度	0009,0011	平成26年度	0008,0010	平成27年度	0013
平成28年度	0013				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内 閣 官 房  
1 0 4 百 万 円

〔サイバーセキュリティ  
戦略本部等経費〕

(情報セキュリティ緊急支援チーム要員等の訓練・運用)

【一般競争入札(最低価格)等】

A 民間企業等  
(15者)  
24百万円

〔情報セキュリティ緊急支援チーム  
要員に対する訓練業務等〕

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【一般競争入札(総合評価)】

B 民間企業  
(1者)  
41百万円

〔「重要インフラの障害対応体制の  
強化」に関する調査〕

(海外のサイバーセキュリティ関係機関との協調・連携等)

【直接】

C 民間企業・個人  
39百万円

〔職員旅費、委員等旅費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社 日立製作所			B.株式会社 富士通総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	10	事業費	演習実施費	21
印刷製本費	資料印刷・作成費	5	人件費	スタッフ	14
その他	消費税	1	その他	一般管理費、消費税	6
計		16	計		41
C.日新航空サービス株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費(航空券代)	職員旅費、委員等旅費	20	-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
			-	-	-
計		20	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**

チェック

